

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事案名	調査主体	取りまとめ財務局	5年度予算額	6年度予算案	増▲減額	反映額
国土交通省	(24) 河川の掘削土砂の有効活用	本省	—	283,707の内数	287,779の内数	4,072の内数	—
事案の概要	河川整備実施に当たり発生する掘削土砂の活用について調査した。(本調査は、令和元年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。)						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

河川の掘削土砂の処分、活用について

- 河道掘削により発生した土砂を有効活用し、効率的に処理することは重要であるが、現状、中長期的な土砂の需要を把握して土砂の処分方法を選定しているとは言えず、必ずしも効率的な処分となっていない可能性があるのではないか。
- 掘削土砂の運搬に当たっては、他の公共事業へ直接運搬するか、ストックヤードを活用するか、トータルコストで比較する必要があるため、各主体における事業の見通しやヤード用地の取得方法、地域ニーズへの対応を含めた中長期的な土砂の需要と供給の総合的な把握が必要となる。
- そのためには、現在のシステムを活用したマッチングに加え、河川の掘削土砂に関して、自治体や民間事業者等の今後の事業予定や地域におけるニーズなど、中長期的な事業展開を流域治水協議会等を通じて共有し、チェックシート等によるトータルコストの比較検討をするなど、個別事業を超えたトータルコストの最適化がなされるよう、効率的に事業を実施する仕組みを構築すべき。

反映の内容等

河川の掘削土砂の処分、活用について

- 中長期的な土砂の需要を把握して土砂の処分方法を選定できるよう、国土交通省は各地方整備局等が閲覧できるイントラネットに、土砂の処分方法等に係るコスト縮減の好事例集を掲載した。
- 掘削土砂の運搬に当たっては、トータルコストで比較する必要があることを踏まえ、国土交通省は、事業の実施の検討に当たって、工事実施地域の周辺を含めた、中長期的な土砂需要と供給の総合的な把握に努めることとしており、その取組をより一層進めていく。
- 具体的には、自治体や民間事業者等の今後の事業予定や地域におけるニーズなど、中長期的な事業展開を流域治水協議会等を通じて共有し、個別事業を超えたトータルコストの最適化がなされるような仕組みの構築を検討しており、取組を開始しているところである。
(具体的な取組事例)
 - 掘削土受入地を一般公募することにより処分費を抑制。
 - 掘削箇所の近郊の水防備蓄拠点整備等に掘削土砂を活用。
 - 建設副産物協議会において、建設発生土の保管場所等の利用形態や所在地等を整理した一覧表や、有効事例を活用するよう周知。